



「熱い」夏が迫ってきた

6月は10社がIPOを行ない、2015年上半年(1~6月期)では累計43社に上った。日経ジャスダック平均株価とマザーズ指数はともに年初来高値水準で推移し、IPO企業の初値も公募価格を上回るケースが相次いでいる。

IPO市場が活況を呈していることも背景に、VB支援は事業会社を含めて活発化している。大手総合商社はこれまでよりVB投資の幅を広げ、投資社数を増やしている。6月25日には関西の放送局では初めて、朝日放送がCVCを設立した。

民間企業に歩調を合わせるように、6月末には政府が成長戦略をまとめる。その重要な柱と位置付けされているのがVB支援策の拡充だ。そこには、米国のようにVBが短期間で成長できる土壌が、経済成長を加速させるのに不可欠だという判断がある。

支援金を増やして有望VBを生み出す

政府のVB支援策でIT分野の目玉となるのが起業支援金の拡大だ。現行では情報処理推進機構を通じて、有望なIT技能を持っている個人へ300万円程度の起業支援金を拠出している。この金額を2016年春から最大2,000万円まで引き上げる。これまでは支援先VBが利益を確保できるステージとなれば現金での返済を求めてきたが、自社株式での返済も認めるようにする。

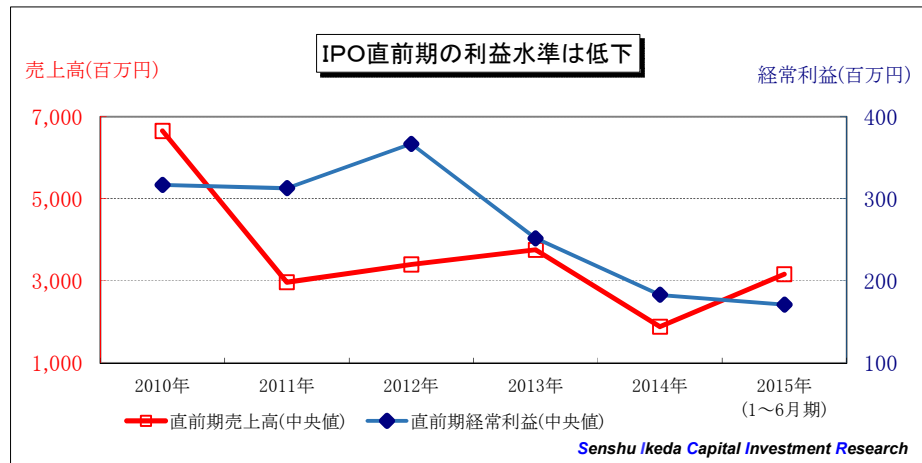
新制度では、国が起業時にVBのストック・オプションを取得する。事業が成功してIPOに至れば、そのストック・オプションの行使によって株式を取得した上で、株式市場での売却を通じてキャピタルゲインを得られる訳だ。IPO前に買い手が見つければ、同様に利益を得ることが可能となる。それを返済に充当する仕組みで、国の回収損失を減らす設計となっている。

VBにとっても、先行投資ステージでの資金繰り負担を減らせるメリットがある。成長分野とされているロボットや自動運転関連での起業を目指す学生や会員の起業を後押しする狙いだ。

IPOハードルは低下している

2015年上半期(1～6月期)のIPO企業43社のうち、新興市場では39社がデビューした。業種では情報・通信業が12社で最も多く、10社のサービス業、7社の小売業が続いた。上位は例年と同じ顔ぶれだ。

直前期業績を見ると、売上高(中央値)は3,164百万円と前年同期比で1.6倍に増えた。半面、経常利益(中央値)は171百万円と同12百万円減った。過去5年



間と比べて最低水準まで下がった格好だ。直前期業績よりもIPO後の成長性に重きを置くという、証券取引所や主幹事証券会社の審査姿勢が表れているのかもしれない。IPO企業の好調な株価動向を見ると、投資家サイドもそのように評価していると言えるだろう。実績は少なくとも成長期待の高いVBのIPOが増える環境にあり、市況はこれまで以上に熱を帯びている。

ニュース・クリップ

未公開株取引に新制度—金融庁、日証協が創設

金融庁と日本証券業協会は5月29日に「株主コミュニティ制度」を創設する。証券会社が制度利用を希望する企業ごとに株主コミュニティを形成し、その内部だけで当該企業の株式を売買する仕組みだ。主な取引参加者は当該企業の役員や従業員、取引先、顧客とする。投資家がステークホルダーに限定されるため、インサイダー取引規制の適用を除外し、財務内容の開示義務も緩和する。

(ニッキン 2015年5月15日)

時価総額数千億円規模に—USJが再上場へ

テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」を運営するユー・エ

ス・ジェイが、東京証券取引所に再上場を申請した。早ければ2015年9月にも再上場する見通しだ。時価総額は数千億円規模になると見られ、2015年には今秋にIPOを予定している日本郵政グループに次ぐ大型案件となりそうだ。同社は2007年にマザーズ市場でIPOを行なったものの、2009年に業績不振から投資ファンドによるTOBを実施して上場廃止となった。

(日本経済新聞 2015年5月28日)

ネット投資でVB支援—株式投資型のクラウドファンディング

改正金融商品取引法が29日に施行され、株式投資型のクラウドファンディングが可能となる。企業の調達額は年間で最大1億円未満、株主は1名あたり50万円以下の上限がある。サイト運営事業者には事業計画の審査が義務づけられる。

(朝日新聞 2015年5月29日)

企業統治に新原則—コーポレートガバナンス・コードの適用開始

東京証券取引所は1日、東証第1、2部、新興市場の上場企業に対し、新たな企業統治原則「コーポレートガバナンス・コード」の適用を始めた。独立社外取締役の活用拡大や企業の株式持ち合い解消を通じて、上場企業のガバナンスを高度化させる。ROEの観点から資本効率に関する経営目標の設定も盛り込み、「攻めの経営」を引き出すのが狙いだ。企業統治の改善に対する投資家の期待は高い。

(日刊工業新聞 2015年6月1日)

VB支援拠点を設置—あらた監査法人が体制強化

あらた監査法人は1日付で「ベンチャー支援センター」を設置し、VB支援体制を強化する。CFOの選定や研修、財務戦略の策定に加え、事業戦略の策定や顧客開拓に関する支援も行なう。また、VC向けにはファンド組成や契約書の策定、投資候補先のリスク分析、投資先のモニタリング支援を行なう。当初は約20名でスタートし、3年後には3倍に増員する計画だ。

(日刊工業新聞 2015年6月1日)

一転して営業黒字—gumiが決算発表

2014年12月に東証第1部でIPOを行なったgumiは1日、2015年4月期に

おける連結売上高が予想比10億円増となる275億円、同営業利益が4億1,600万円、当期利益が1億1,900万円となったと発表した。3月に営業損失4億円へ下方修正したものの、一転して黒字決算となった。海外向けスマートフォンゲームアプリの課金収入が想定を上回る一方で、外注開発費の削減も寄与した。

(日本経済新聞 2015年6月2日)

大型化で活発—関西VBの資金調達

関西の製造業、IT関連VBでVCから総額1億円以上の大型投資を受ける事例が相次いでいる。背景にはIPO社数が増え、国内外VCが地方VBの発掘に力を入れ始めていることがある。近年は1桁台に止どまっている関西VBによるIPO社数が、中期的には2桁台に増える可能性があるようだ。

(日本経済新聞 2015年6月3日)

ジャスダックから東証第1部—ガンホーが市場変更申請へ

ガンホー・オンライン・エンターテイメントは6月中に、現在上場しているジャスダックから東証第1部市場への変更を申請する。東京証券取引所も新興企業に本則市場への移籍を促している。ガンホーは2014年度における売買代金が1兆5,400億円とジャスダック市場では2番目の多さで、3日時点の時価総額は約5,300億円と首位だった。マザーズ市場で同時価総額が約4,400億円と首位のミクシィも東証第1部市場への変更を準備している。

(日本経済新聞 2015年6月4日)

過去10年で最高—近畿の創業融資

2014年度における日本政策金融公庫の近畿2府4県での創業融資額が、前年度比15%増となる401億円に達した。融資社数も同7%増となる5,315社となり、金額、社数ともに2011年以降増え続けている。同地域では過去10年で最高の実績だった。シニア層(55歳以上の男性)向けが同25%増となる451社と大幅に伸びた。業種別では美容サービス業が20%を占め、飲食・宿泊が19%、医療・福祉が14%と続いた。

(日刊工業新聞 2015年6月5日)

巨大V Bが続々—米国で資金調達の間口が広がる

創業10年以内で企業価値が10億ドル(約1,250億円)を超す米国の未上場V Bが65社に上り、直近1年半の間に倍増した(ダウ・ジョーンズ・ベンチャーソースとウォール・ストリート・ジャーナル紙の調査)。1990年代後半のITバブル最盛期と比べても約3倍となり、100億ドル超も7社ある。クラウドファンディングの広がりが起業や事業拡大を後押ししている。日本の新興市場では時価総額1,000億円超の上場企業は20社にも満たない。(日本経済新聞 2015年6月7日)

ベンチャーバブルを懸念—IPO時の高値が暴落

相場活況を受けてIPO社数が増える一方で、IPO時に高値を付けてもその後に暴落するケースが相次いでいる。不適切な会計処理が露見する事例も頻発し、「ベンチャーバブル」の懸念が高まっている。過去のITバブル崩壊で苦い思いをしてきただけに、東京証券取引所は過熱する新興企業人気に警鐘を鳴らしている。(朝日新聞 2015年6月9日)

ファンド拠出で第1号—阪大VCが100億円

大阪大学VCによるファンド計画が文部科学省、経済産業省から認定された。国立4大学の出資事業としては第1号となった。阪大から100億円、同VCから1,000万円の出資規模に対して財務省の協議を経た上で、2015年6月にもファンド組成となる。ファンド期間は10年間で、民間VCからも出資を募る。京都大学も早期の認定を目指している。(日刊工業新聞 2015年6月9日)

個人投資家が物色—ジャスダック平均が9年ぶり高値

日経ジャスダック平均株価が12日、2006年4月以来となる9年2ヵ月ぶりの高値を付けた。東証マザーズ指数も同日、1年5ヵ月ぶりの高値まで上昇した。これにはIPO銘柄の株価上昇が寄与した。6月第1週(1~5日)はジャスダックとマザーズ市場にて個人投資家が合計38億円で5週ぶりに買い越した(東京証券取引所の投資部門別株式売買動向調査)。個人が相場の下値を支えている。(日経ヴェリタス 2015年6月14日)

にしなかバレーに集う—西中島が挑戦の舞台に

大阪市淀川区の西中島地区に拠点を構えるVBが増えている。オフィス賃料の安さや交通アクセスの良さに加えて、パート女性人材を集めやすい点が人気の要因だ。事業内容もITを中心に化粧品や農業といった多岐に亘り、関西VB関係者からは「にしなかバレー」として注目を集めつつある。

(日本経済新聞 2015年6月18日)

創業支援機関を底上げ—大阪府が人材養成

大阪府は府内の自治体や商工団体といった支援機関向けに、創業支援力を高める「地域創業支援コーディネーター人材養成事業」を始めた。創業支援者を対象とした育成事業は大阪府では初めてで、支援人材のスキルアップと支援機関間の連携強化が狙いだ。2016年2月末までクラウド・ファンディングを含むセミナーや参加型講習会を計60回開催する。個人投資家を含む創業予定者も受講できる。

(日刊工業新聞 2015年6月18日)

10年ぶり再上場—ベルシステム24が予備申請

2005年に上場廃止となったコールセンター大手のベルシステム24を傘下持っているベルシステム24HDが、2015年11月にも東証第一部に再上場する見通しとなった。東証への予備申請を25日に行なった模様で、再上場すれば10年ぶりとなる。上場時時価総額は1,500億円規模となる見方が多い。2009年から米投資会社であるベインキャピタルの傘下に入り、経営改革を進めていた。

(日本経済新聞 2015年6月26日)

IPOこれまで、とこれから 2015年の動向

上場日 引受証券	コード	会社名 事業内容	市場	公開株数	公募株数	売出株数	売買 単位	仮条件	前期売上高 監査法人	初値 公募価格	EPS BPS
7月30日	6049	イトクロ	M	11,340,000	1,230,000	1,690,000	100	—	2,976	—	47
		SMBC日興							新日本	—	79
7月29日	4980	デクセラアルズ	東証	63,000,000	0	49,363,000	100	—	65,508	—	170
		大和							あらた	—	864
7月29日	3917	アイリッジ	M	2,695,000	250,000	80,000	100	—	478	—	7
		野村							トーマツ	—	58
7月10日	7781	平山	JQS	1,675,200	260,000	160,000	100	2,030	2,130	8,250	134
		みずほ							トーマツ	—	938

本資料は情報の提供を目的としたもので、有価証券の売買にかかわる助言や募集、いわゆる契約の締結あるいは解約の勧誘を企図したものではありません。記載内容は企業取材や信頼できると思われる情報源からのデータ等に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる費用や障害に対する責任を負うことはできません。結論や主張は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更されます。

池田泉州キャピタル株式会社 530-0013 大阪府北区茶屋町18-14 電話06-6375-7204 E-mail: info@ikegin-c.jp

上場日 引受証券	コード	会社名 事業内容	市場	公開株数	公募株数	売出株数	売買 単位	仮 条件	前期売上高 監査法人	初値 公募価格	EPS BPS	
7月8日	7812	クレステック	JQS	3,189,900	191,000	213,900	100	910 ~	960	13,241	—	71
		三菱UFJ・MS証券								新日本	960	881
7月7日	3138	富士山マガジンサービス	M	1,584,190	50,000	129,800	100	2,500 ~	2,650	1,941	—	83
		みずほ								東陽	2,650	207
6月29日	6239	ナガオカ	JQS	2,051,000	300,000	100,000	100	1,440 ~	1,600	6,357	—	104
		SMBC日興								あずさ	1,600	1,055
6月25日	7780	メニコン	東1	17,844,000	1,500,000	800,000	100	1,630 ~	1,700	62,209	2,950	62
		三菱UFJ・MS証券								新日本	1,700	2,022
6月25日	6167	富士ダイス	東2	20,000,000	0	4,415,000	100	500 ~	530	15,041	800	38
		野村								新日本	530	870
6月25日	3137	ファンデリー	M	6,325,500	300,000	706,000	100	725 ~	765	2,472	1,546	47
		SMBC日興								あずさ	765	0
6月24日	3136	エコノス	AM	757,830	100,000	60,000	100	550 ~	600	3,965	1,320	48
		岡三								新日本	600	530
6月24日	6166	中村超硬	M	3,893,000	600,000	1,353,000	100	1,640 ~	1,700	3,617	1,901	-129
		野村								トーマツ	1,700	413
6月18日	3916	デジタル・インフォメーション・	JQS	3,479,455	250,000	230,000	100	1,200 ~	1,300	8,052	4,500	65
		SMBCフレンド								トーマツ	1,300	289
6月17日	3135	マーケットエンタープライズ	M	2,470,000	200,000	230,000	100	1,430 ~	1,500	2,940	4,005	57
		SMBC日興								あずさ	1,500	58
6月16日	9417	スマートバリュー	JQS	1,080,000	280,000	60,000	100	1,500 ~	1,580	6,370	7,030	108
		大和								三優	1,580	1,334
6月16日	4593	ヘリオス	M	43,777,000	10,100,000	0	100	1,100 ~	1,200	279	1,470	-14
		野村								トーマツ	1,200	78
4月30日	6048	デザインワン・ジャパン	M	2,400,000	400,000	200,000	100	2,450 ~	2,750	545	4,150	50
		みずほ								トーマツ	2,750	122
4月30日	3915	テラスカイ	M	1,380,000	200,000	0	100	1,580 ~	1,700	1,099	7,650	-23
		大和								あずさ	1,700	279
4月28日	3914	ジグソー	M	3,190,000	200,000	50,000	100	2,090 ~	2,390	505	8,040	27
		SMBC日興								新日本	2,390	39
4月28日	6047	Gunosy	M	21,878,000	3,500,000	2,410,000	100	1,460 ~	1,520	359	1,520	-93
		野村								新日本	1,520	-79
4月28日	6046	リンクバル	M	3,250,000	250,000	550,000	100	2,100 ~	2,400	1,175	3,070	38
		SMBC日興								東陽	2,400	51
4月24日	6045	レントラックス	M	2,419,000	369,000	0	100	1,630 ~	1,750	2,127	2,680	56
		SBI								優成	1,750	86
4月24日	6044	三機サービス	JQS	1,538,095	250,000	250,000	100	1,440 ~	1,540	5,481	2,112	128
		野村								あずさ	1,540	361
4月22日	6040	日本スキー場開発	M	4,000,100	62,000	560,000	100	3,330 ~	3,570	4,909	3,925	243
		野村								トーマツ	3,570	724
4月21日	3458	シーアールイー	東2	5,677,300	1,457,900	0	100	3,450 ~	3,620	22,089	3,355	323
		SMBC日興								トーマツ	3,620	581
4月20日	3134	Hamee	M	1,854,000	310,000	87,000	100	2,230 ~	2,530	4,681	4,230	79
		みずほ								新日本	2,530	438
4月17日	3133	海帆	M	1,783,200	300,000	300,000	100	950 ~	1,020	4,198	1,800	71
		野村								東海会計社	1,020	257

本資料は情報の提供を目的としたもので、有価証券の売買にかかわる助言や募集、いわゆる契約の締結あるいは契約の勧誘を企図したものではありません。記載内容は企業取材や信頼できると思われる情報源からのデータ等に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる費用や損害に対する責任を負うことはできません。結論や主張は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更されます。

上場日 引受証券	コード	会社名 事業内容	市場	公開株数	公募株数	売出株数	売買 単位	仮条件	前期売上高 監査法人	初値 公募価格	EPS BPS
4月8日	4592	サンバイオ 野村 医薬品の研究、開発、製造、販売	M	43,620,484	4,000,000	2,500,000	100	1,600 ~ 2,000	204	1,710	-15
									トーマツ	2,000	-51
3月27日	3913	sMedio SMBC日興 マルチメディア、ネットワークに関する技術を中心としたソフトウェアの開発及び販売	M	1,727,728	168,400	209,100	100	2,400 ~ 2,520	769	4,000	42
									新日本	2,520	495
3月26日	7813	ブラッツ 大和 介護用ベッドの製造・販売	M	907,300	120,000	41,400	100	3,000 ~ 3,260	4,500	5,550	260
									新日本	3,260	1,452
3月26日	6039	日本動物高度医療センター SMBC日興 犬・猫向けの高度医療を行う二次診療専門動物病院	M	2,202,000	133,000	592,300	100	1,080 ~ 1,130	1,481	1,630	42
									新日本	1,130	-394
3月26日	3912	モバイルファクトリー SBI モバイルサービス事業	M	2,282,250	245,000	702,000	100	1,310 ~ 1,410	1,553	2,812	33
									あずさ	1,410	386
3月25日	3131	シンデン・ハイテックス SMBC日興 液晶、半導体、電子機器の仕入及び販売	JQS	901,000	100,000	26,000	100	2,640 ~ 2,740	38,393	3,075	527
									東陽	2,740	3,803
3月25日	3457	ハウストゥ SMBC日興 フランチャイズ事業、不動産流通事業、リフォーム事業、住宅分譲事業	M	811,400	123,000	63,100	100	3,430 ~ 3,600	13,309	5,300	226
									京都	3,600	852
3月25日	3911	Aiming 野村 オンラインゲームの企画、開発及び運営	M	31,895,500	2,400,000	3,200,000	100	900 ~ 920	2,626	1,032	-8
									あずさ	920	48
3月24日	1430	ファーストコーポレーション みずほ 分譲マンションの建設事業	M	2,731,160	252,500	390,000	100	1,530 ~ 1,600	7,187	2,000	66
									東陽	1,600	92
3月24日	6038	イード 野村 Webメディア運営、コンテンツ提供、ソリューション提供	M	4,787,100	350,000	598,700	100	1,300 ~ 1,400	3,206	2,050	60
									トーマツ	1,400	460
3月24日	3445	RS Technologies SBI シリコンウェーハの再生加工及び販売事業、半導体関係事業	M	5,440,000	330,000	750,000	100	2,550 ~ 2,750	3,475	2,100	105
									あずさ	2,750	130
3月19日	3224	ヒューマンウェブ SMBC日興 社頼を主体とするレストラン(オイスターバー)の直営店舗経営及び社頼の卸売事業	M	1,410,900	200,000	182,300	100	1,700 ~ 1,800	3,164	2,010	132
									あずさ	1,800	436
3月19日	3223	エスエルディー みずほ 「kawara CAFE & DINING」ブランド等での飲食店舗の展開	JQS	1,254,380	150,000	103,000	100	1,500 ~ 1,650	3,895	1,903	98
									トーマツ	1,650	476
3月19日	3909	ショーケース・ティービー 野村 Webサイト最適化技術「ナビキャストシリーズ」の提供及びDMPを活用したWebマーケティング支援	M	1,493,400	150,000	150,000	100	1,680 ~ 1,800	887	5,290	106
									新日本	1,800	300
3月17日	3910	エムケイシステム 岡三 社会保険、労働保険等に関する業務支援ソフトウェアの提供	JQS	508,800	80,000	60,000	100	3,300 ~ 3,500	674	15,120	301
									太陽	3,500	683
3月17日	3908	コラボス SMBC日興 クラウドサービスとして、コールセンター運営に必要な諸機能を提供する事業	M	694,400	83,400	79,600	100	3,260 ~ 3,620	1,357	8,600	169
									新日本	3,620	935
2月23日	3907	シリコンスタジオ みずほ ゲーム開発の推進・支援事業、自社コンテンツの提供、人材紹介・派遣事業等	M	2,355,000	270,000	280,000	100	4,200 ~ 4,900	7,264	9,900	170
									太陽	4,900	533
2月20日	1384	ホクリョウ 野村 鶏卵の生産・販売	東2	7,129,000	1,300,000	900,000	100	430 ~ 460	11,981	501	78
									新日本	460	745
2月19日	3906	ALBERT SBI ビッグデータの統合管理・分析コンサルティング、マーケティング施策に活用するためのシステムの提供	M	2,030,000	200,000	108,800	100	2,600 ~ 2,800	647	6,040	52
									新日本	2,800	121
2月18日	3454	ファーストブラザーズ 野村 投資運用事業及び投資銀行事業	M	6,923,000	1,300,000	1,200,000	100	1,920 ~ 2,040	3,297	2,090	-45
									清友	2,040	457
2月18日	6037	ファーストロジック 大和 不動産投資のポータルサイトの運営	M	5,472,400	600,000	70,000	100	1,600 ~ 1,770	577	2,700	33
									新日本	1,770	58
2月12日	6036	KeepPer技研 東海東京 カーコーティング「キーパーコーティング」等の施工	M	3,152,000	600,000	200,000	100	2,000 ~ 2,120	5,229	3,160	106
									あずさ	2,120	332

IPOの過去データは、当社のホームページでご覧下さい。

本資料は情報の提供を目的としたもので、有価証券の売買にかかわる助言や募集、いかなる契約の締結あるいは締結の勧誘を企図したものではありません。記載内容は企業取材や信頼できると思われる情報源からのデータ等に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる費用や損害に対する責任を負うことはできません。結論や主張は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更されます。